

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カインズ  
 コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上地史朗  
 (氏名) 黒谷理  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3816-4123  
 平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,803	6.1	318	27.5	314	24.9	193	25.4
25年3月期	5,471	12.5	249	15.0	251	21.3	153	36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	43.37	—	6.4	5.2	5.5
25年3月期	34.57	—	5.4	4.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,088	3,073	50.5	690.44
25年3月期	6,085	2,914	47.9	654.73

(参考) 自己資本 26年3月期 3,073百万円 25年3月期 2,914百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	389	△46	△175	823
25年3月期	343	2	△200	655

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	33	21.7	1.2
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	33	17.3	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		27.8	

(注) 平成27年3月期配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭(創業40周年記念配当)

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	4.4	150	7.8	140	2.8	85	△3.5	19.30
通期	6,000	3.4	330	3.7	315	0.3	200	3.6	44.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,558,860 株	25年3月期	4,558,860 株
26年3月期	107,697 株	25年3月期	107,337 株
26年3月期	4,451,313 株	25年3月期	4,451,564 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.1「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	1
2 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
(4) 会社の対処すべき課題 .....	3
3 財務諸表 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) 会計方針の変更 .....	11
(7) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、金融緩和と公共投資の促進、為替の円安誘導等の景気刺激策の効果により堅調に推移してまいりました。

一方、海外においては、米国経済は緩やかな回復の推移を示してまいりましたが、欧州経済の脆弱さや新興国経済の減速影響等もあり、先行きについては、依然、不透明な状況にあります。

臨床検査薬業界におきましては、国の医療費抑制政策や市場における価格競争等の厳しい環境は続いており、収益確保のための対策を継続してまいりました。

このような環境の下、売上高につきましては、58億3百万円(前年同期比6.1%増)となりました。検査分野別で見ると、生化学分野におきましては、前事業年度に引き続き糖尿病検査薬と腎機能検査薬が好調な推移を示したことにより17億1千万円(前年同期比7.3%増)となりました。

免疫分野におきましては、輸血検査薬及びインフルエンザ等のPOCT関連試薬が堅調に推移したことにより36億7千1百万円(前年同期比5.8%増)という結果となりました。

また、その他の分野におきましても、機器関連等が堅調に推移したことにより4億2千1百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

この結果、営業利益につきましては、3億1千8百万円(前年同期比27.5%増)、経常利益につきましては、3億1千4百万円(前年同期比24.9%増)となり、当期純利益につきましては、1億9千3百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税引上げ後の個人消費への影響は懸念されるものの、規制緩和による経済成長の実現及び構造改革の推進等の景気浮揚策の効果により、今後における回復が期待されております。

海外では、欧州経済の先行き懸念などから依然として厳しい経済環境で推移していくものと思われま

す。臨床検査薬業界におきましては、今後も医療費抑制政策及び競合他社との企業間競争は継続することが予想され、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。次期の業績につきましては、生化学分野では改良品や血清マルチキャリブレータ項目、免疫分野では輸血関連試薬に加え新製品の拡販により引き続き堅調に推移するものと予想いたしております。

以上の状況の下、売上高につきましては、60億円(前年同期比3.4%増)、営業利益につきましては、3億3千万円(前年同期比3.7%増)、経常利益につきましては、3億1千5百万円(前年同期比0.3%増)、当期純利益につきましては、2億円(前年同期比3.6%増)と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産の額は、60億8千8百万円となり、前事業年度末と比べ3百万円の増加となりました。流動資産は29億8千2百万円となり、前事業年度末と比べ7千5百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金4千1百万円、商品及び製品4千3百万円それぞれ減少したものの、その一方で現金及び預金が1億6千7百万円増加したことによります。固定資産は31億5百万円となり、前事業年度末と比べ7千2百万円の減少となりました。その主な要因は、製造設備を中心とした有形固定資産の取得3千8百万円、無形固定資産の取得5百万円などがあったものの、その一方で、減価償却費1億3千3百万円などの計上により減少したことによります。

当事業年度末における負債の額は、30億1千4百万円となり、前事業年度末と比べ1億5千5百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金1千8百万円、未払費用2千9百万円などの増加があったものの、その一方で、短期借入金1億円、買掛金7千2百万円がそれぞれ減少したことによります。

当事業年度末における純資産の額は30億7千3百万円となり、前事業年度末と比べ1億5千8百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金3千3百万円の支払いなどをしたものの、その一方で、当期純利益1億9千3百万円を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は8億2千3百万円となり、前事業年度末と比べ1億6千7百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は3億8千9百万円の資金の増加(前年同期は3億4千3百万円の増加)となりました。その主な資金の増加要因は、仕入債務の減少7千万円、法人税等の支払額1億2千9百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前当期純利益3億1千3百万円、減価償却費1億3千3百万円、たな卸資産の減少6千4百万円、売上債権の減少2千7百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は4千6百万円の資金の支出(前年同期は2百万円の増加)となりました。その主な資金の支出要因は、有形固定資産の取得4千4百万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は1億7千5百万円の資金の支出(前年同期は2億円の支出)となりました。その主な資金の支出要因は、長期借入金1億円を調達したものの、その一方で、短期借入金の純減1億円、長期借入金の返済1億1千2百万円、配当金の支払い3千3百万円などによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 36 期 平成23年3月期	第 37 期 平成24年3月期	第 38 期 平成25年3月期	第 39 期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	46.6	48.2	47.9	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	21.1	50.8	41.6
キャッシュ・フロー有利子負債比率	4.3	16.5	4.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	4.1	16.4	23.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、事業の拡大及び合理化のための設備投資や研究開発活動などに有効活用することを考えております。期末配当(基準日3月31日)を基本方針とし、年1回の剰余金の配当を株主総会で決議いたします。また、中間配当(基準日9月30日)は、取締役会の決議により行うことができる旨、定款で定めております。

当期の期末配当につきましては、前年と同様に1株当たり7.50円を予定しております。

次期の配当につきましては、平成26年5月に創業40周年を迎えることから、株主の皆様にご感謝の意を表するため、期末配当において1株につき7.50円の普通配当に加え、5.00円の記念配当を実施し、年間配当は1株当たり12.50円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

臨床検査薬は、医療用医薬品と比較すると歴史がまだ浅く、医学の近代化による医療技術の発展により成長してきました。現在は、X線撮影や血圧測定など直接的に検査する方法とともに、さまざまな医療現場で極めて重要な役割を果たしています。当社は、世界で初めて酵素法による血清トランスアミナーゼ検査試薬の開発を成功させるなど、医療の世界に新しい流れをつくるような製品を数多く生み出してきました。また、被験者に負担の少ない臨床検査を実現するため、検査精度の向上とともに検査方法の簡便性も追求した「人にやさしい臨床検査薬」を開発し続けてまいります。

高齢化社会を迎え、医療・医薬品業界に対する社会の期待はますます高まるものと考えられますが、当社はバイオ技術を駆使した臨床検査薬の研究開発を通じて社会に貢献することを基本方針とし、経営に取り組んでまいります。

なお、当社は、平成23年度第3四半期から輸血検査分野へ参入いたしております。今後、国内市場への世界標準の輸血検査用試薬及び全自動輸血検査装置の供給を通して輸血検査のさらなる質の向上と効率化に貢献していく所存です。

今後も経営体制の一層の強化と収益性の高い開発型企業を目指して研鑽し、医療業界におけるベストパートナーを目指し成長してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（株主資本当期純利益率）6%を長期的な目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、バイオ企業として開発を重視した経営に取り組んでいます。高齢化社会に対する予防医学や生活習慣病・感染症に関する領域では、バイオ技術の応用によるモノクローナル抗体を用いた臨床検査薬の研究・開発など、21世紀に当社が果たさなければならない課題は多く残されております。

国内外の経済は不安定な状況下にありますが、生化学分野、免疫分野及び輸血検査分野での機器と試薬を組み合わせたシステム販売により積極的な営業展開を継続してまいります。

また、研究開発活動面におきましては、遺伝子増幅技術のひとつであるNASBA法と従来のイムノクロマト法の応用である核酸クロマト法を組み合わせたオリジナル技術を利用し、食中毒菌、感染症関連での充実を図ります。これら新規の検査試薬の上市を推し進め、医療業界への貢献と医療サービス面における充実と向上を目標としてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

厳しい環境の下でシェアを獲得するには、顧客のニーズを先取りしたユニークな製品の立ち上げや付加価値のある製品が必須であります。

営業活動面におきましては、生化学分野、免疫分野及び輸血検査分野の拡販に注力し売上の拡大に努めてまいります。

生化学分野に関しましては、主に腎機能検査薬の改良品をはじめとした血清マルチキャリブプレート項目の拡販、免疫分野ではシスメックス株式会社との共同開発による新製品の拡販に努めてまいります。また、輸血検査分野での機器と試薬を組み合わせたシステム販売により収益の向上に努めてまいります。

研究開発活動面におきましては、かねてより遺伝子分野における研究開発活動に注力しております。現在、産学連携による研究活動を積極的に行なっており、引き続き遺伝子増幅技術のNASBA法とイムノクロマト法を応用した核酸クロマト法を組み合わせたオリジナル技術を用いて呼吸器感染症疾患の診断と治療方針の決定に有効な製品の開発に取り組んでまいります。

企業を取り巻く環境としては、QMS（国内品質基準）、内部統制、IFRS（国際財務報告基準）など、各基準への対応が不可欠なものとなっております。また、当社におきましては、前事業年度よりQSR（米国品質システム規制）への対応も進めております。

今後も、開発を含めた総合的な投資効率を高めつつ、薬事法をはじめとした各種法規の遵守と製品の品質と安全性確保のための体制強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向や顧客ニーズを的確に捉えた事業展開をしてまいります。

### 3. 財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	995,530	1,163,079
受取手形	132,165	145,731
売掛金	1,214,240	1,172,859
商品及び製品	249,266	205,267
仕掛品	67,419	41,614
原材料及び貯蔵品	164,065	161,394
前払費用	11,804	7,225
繰延税金資産	60,800	65,700
その他	14,876	22,534
貸倒引当金	△2,900	△2,900
流動資産合計	2,907,268	2,982,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,989,509	1,999,635
減価償却累計額	△1,202,141	△1,249,069
建物（純額）	787,367	750,566
構築物	97,273	97,273
減価償却累計額	△74,551	△76,103
構築物（純額）	22,721	21,169
機械及び装置	241,612	240,122
減価償却累計額	△173,799	△192,583
機械及び装置（純額）	67,812	47,538
工具、器具及び備品	400,015	375,592
減価償却累計額	△346,062	△332,224
工具、器具及び備品（純額）	53,952	43,367
土地	1,851,453	1,851,453
リース資産	73,457	92,687
減価償却累計額	△38,111	△56,321
リース資産（純額）	35,346	36,365
建設仮勘定	3,955	—
有形固定資産合計	2,822,609	2,750,460
無形固定資産		
ソフトウェア	19,255	19,650
電話加入権	4,613	4,613
リース資産	13,992	23,172
無形固定資産合計	37,860	47,436
投資その他の資産		
投資有価証券	166,635	165,531
出資金	100	100
差入保証金	118,633	118,530
繰延税金資産	31,517	23,110
その他	382	380
投資その他の資産合計	317,268	307,652
固定資産合計	3,177,738	3,105,549
資産合計	6,085,006	6,088,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	23,769	26,392
買掛金	1,084,115	1,011,990
短期借入金	860,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	112,500	200,000
リース債務	22,187	28,176
未払金	210,292	228,375
未払法人税等	87,289	73,254
未払消費税等	21,641	29,110
未払費用	25,655	54,841
預り金	6,726	6,830
賞与引当金	109,000	100,538
その他	1,897	3,621
流動負債合計	2,565,075	2,523,132
固定負債		
長期借入金	500,000	400,000
リース債務	28,681	31,744
長期預り保証金	11,900	11,901
長期末払金	64,800	48,000
固定負債合計	605,382	491,645
負債合計	3,170,458	3,014,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	767,494	927,144
利益剰余金合計	1,221,619	1,381,269
自己株式	△90,302	△90,510
株主資本合計	2,891,464	3,050,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,083	22,373
評価・換算差額等合計	23,083	22,373
純資産合計	2,914,548	3,073,279
負債純資産合計	6,085,006	6,088,056

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,284,498	2,611,114
商品売上高	3,186,750	3,191,939
売上高合計	5,471,249	5,803,054
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	148,908	190,069
当期製品製造原価	1,018,920	1,110,695
合計	1,167,829	1,300,765
製品他勘定振替高	45,764	44,792
製品期末たな卸高	190,069	176,851
製品売上原価	931,995	1,079,120
商品売上原価		
商品期首たな卸高	39,909	59,196
当期商品仕入高	2,818,905	2,796,838
合計	2,858,815	2,856,034
商品他勘定振替高	28,590	31,617
商品期末たな卸高	59,196	28,416
商品売上原価	2,771,027	2,796,000
売上原価合計	3,703,023	3,875,121
売上総利益	1,768,226	1,927,933
販売費及び一般管理費		
販売促進費	49,976	47,647
広告宣伝費	10,010	10,500
配送費	33,986	41,076
通信費	21,647	21,305
旅費及び交通費	130,136	141,250
交際費	7,136	6,307
役員報酬	131,117	122,855
従業員給料	384,531	419,102
従業員賞与	60,771	66,103
賞与引当金繰入額	69,571	80,445
法定福利費	84,296	93,295
福利厚生費	24,820	25,467
水道光熱費	16,502	17,413
修繕費	1,579	5,802
地代家賃	26,962	27,146
減価償却費	65,566	64,657
保険料	2,347	1,873
租税公課	9,478	9,777
研究開発費	218,813	229,568
消耗品費	21,752	35,663
賃借料	25,320	24,438
退職給付費用	19,307	18,706
支払手数料	53,406	59,669
その他	49,628	39,574
販売費及び一般管理費合計	1,518,671	1,609,650
営業利益	249,555	318,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,704	2,433
受取配当金	4,135	4,163
為替差益	7,203	—
仕入割引	2,996	2,729
受取賃貸料	6,601	5,606
その他	5,862	6,165
営業外収益合計	29,503	21,098
営業外費用		
支払利息	21,419	18,045
手形売却損	1,045	1,057
為替差損	—	2,712
賃貸費用	1,342	68
その他	3,526	3,104
営業外費用合計	27,333	24,988
経常利益	251,725	314,392
特別損失		
固定資産除却損	301	1,208
特別損失合計	301	1,208
税引前当期純利益	251,424	313,183
法人税、住民税及び事業税	114,815	116,246
法人税等調整額	△17,300	3,900
法人税等合計	97,515	120,146
当期純利益	153,908	193,036

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	646,972	1,101,097	△90,278	2,770,965
当期変動額									
剰余金の配当						△33,387	△33,387		△33,387
当期純利益						153,908	153,908		153,908
自己株式の取得								△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	120,521	120,521	△23	120,498
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	767,494	1,221,619	△90,302	2,891,464

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	10,666	10,666	2,781,632
当期変動額			
剰余金の配当			△33,387
当期純利益			153,908
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,417	12,417	12,417
当期変動額合計	12,417	12,417	132,915
当期末残高	23,083	23,083	2,914,548

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	767,494	1,221,619	△90,302	2,891,464
当期変動額									
剰余金の配当						△33,386	△33,386		△33,386
当期純利益						193,036	193,036		193,036
自己株式の取得								△208	△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	159,650	159,650	△208	159,441
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	927,144	1,381,269	△90,510	3,050,905

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	23,083	23,083	2,914,548
当期変動額			
剰余金の配当			△33,386
当期純利益			193,036
自己株式の取得			△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△710	△710	△710
当期変動額合計	△710	△710	158,731
当期末残高	22,373	22,373	3,073,279

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	251,424	313,183
減価償却費	154,750	133,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,600	△8,461
受取利息及び受取配当金	△6,840	△6,596
支払利息	21,419	18,045
手形売却損	1,045	1,057
為替差損益 (△は益)	△12	△9
有形固定資産除却損	301	1,208
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,756	27,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,305	64,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	199,260	△70,552
その他	48,036	53,788
小計	421,922	527,914
利息及び配当金の受取額	6,868	7,666
利息の支払額	△20,963	△16,354
法人税等の支払額	△63,947	△129,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,880	389,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	1,000	490
有形固定資産の取得による支出	△81,123	△44,819
無形固定資産の取得による支出	△17,839	△900
その他	255	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,292	△46,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△395,130	△112,500
自己株式の取得による支出	△23	△208
リース債務の返済による支出	△22,023	△29,250
配当金の支払額	△33,214	△33,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,391	△175,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,794	167,549
現金及び現金同等物の期首残高	509,736	655,530
現金及び現金同等物の期末残高	655,530	823,079

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	654円73銭	690円44銭
1株当たり当期純利益金額	34円57銭	43円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	153,908	193,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,908	193,036
期中平均株式数(千株)	4,451	4,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。